

今日のキーワード 『実質GDP』は9四半期ぶりにマイナス成長

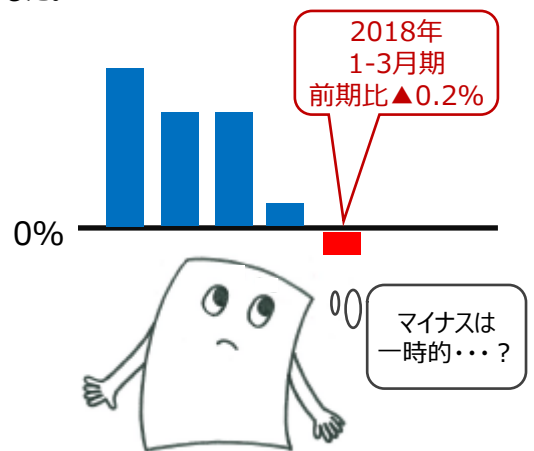
国内総生産（GDP）は、国内で一定期間にどれだけの財やサービスが生み出されたかを示し、経済活動の規模や動向を総合的に示す指標として用いられます。なかでも、物価変動の影響を取り除いた『実質GDP』が注目されます。日本の2018年1-3月期の『実質GDP』は前期比▲0.2%の減少と、9四半期ぶりにマイナスに転じました。個人消費、住宅投資、設備投資など内需が減速し、輸出の伸びも鈍化しました。

ポイント1 9四半期ぶりのマイナス成長 個人消費など内需が低迷

- 内閣府が16日に発表した、2018年1-3月期の『実質GDP』成長率（速報値）は前期比▲0.2%、前期比年率▲0.6%となりました。市場予想（ブルームバーグ集計、前期比0.0%、前期比年率▲0.1%）を下回り、2015年10-12月期以来、9四半期ぶりのマイナス成長となりました。
- 主な需要項目をみると、大雪など悪天候の影響もあり、個人消費が前期比▲0.0%と低調な結果となったほか、貸家着工の減少から住宅投資が同▲2.1%と3四半期連続のマイナス、設備投資も同▲0.1%と小幅ながら6四半期ぶりにマイナスに転じるなど、内需が低迷しました。

ポイント2 輸出の伸びも鈍化 2017年度は+1.5%成長

- 昨年後半の景気を牽引した輸出は、電子部品関連の減少などから、前期比+0.6%と2017年10-12月期（同+2.2%）から拡大ペースが鈍化しました。輸入は同+0.3%で、輸出から輸入を差し引いた外需の寄与度は、+0.1%とプラス寄与となりました。
- 合わせて発表された2017年度の成長率は前年度比+1.5%となりました。3年連続でプラス成長となりましたが、市場予想を小幅に下回りました。



今後の展開 1-3月期のマイナス成長は一時的、景気の回復基調は継続

- 悪天候の影響などがあった2018年1-3月期のマイナス成長は、一時的なものにとどまる見通しです。
- 今後については、海外景気の回復傾向が続くなかで、輸出・生産の回復メカニズムが基本的には維持されるとみられ、企業収益も底堅く推移すると予想されることから、基調として設備投資は増加すると見込まれます。また、個人消費についても、堅調な雇用所得環境を背景に、徐々に持ち直すと予想されます。
- 北朝鮮や中東情勢、国内政治の不透明感といったリスク要因はありますが、4-6月期以降は、潜在成長率（弊社推定で年率0.8%程度）を上回るプラス成長に回帰し、景気の回復基調は続くと考えられます。

ここもチェック! 2018年5月14日 『街角景気』は好天に恵まれ2カ月連続改善
2018年5月 2日 2018年度の日本企業業績見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。